



希望の灯りオリンピック 聖火が山県市に

2月8日、市役所1階ロビーで、東京2020オリンピックピック聖火の展示が行われました。

新型コロナウイルス感染症の影響で暗くなりがちな日々に、少しでも明るくなれる機会をと開催が決定されたもので、感染症対策や安全面に配慮した上で行われました。

訪れた人は、普段見ることができない聖火を間近でじっくりと見たり、写真に収めたりしていました。



桜尾小が全国健康づくり 推進学校表彰最優秀賞を受賞



2月9日、桜尾小学校が全国健康づくり推進学校表彰で最優秀賞を受賞したことを受け、学校長など関係者が教育長を表彰訪問しました。

桜尾小学校は、「自分の命は自分で守る、自分の健康は自分でつくる」を合言葉に歯磨きに取り組み、その取り組みを児童から保護者、保護者から地域社会へと広げる活動が認められ最優秀賞5校の1つに選ばれました。学校長は「地域、医師会、行政の支えがあったからこそこの受賞。これがゴールではなく改めてスタートとしてこれからも活動したい」と話しました。

官民連携体験農園

みとかオープン

2月14日、小倉地区で体験農園「みとか」のグランドオープン式典が行われました。

この農園は市と官民連携協定を結んだ、大日コンサルタント(株)、西濃建設(株)、(株)大雅の三社が設立したアトレファームジャパン(株)が運営するものです。

式典当日は、代表者、来賓あいさつの後、テープカットが行われオープンしました。

市長は「市の新たな観光スポットとして、多くの人に山県市を訪れてほしい。地域が活性化されることを期待している」と話しました。



美山中で全校クイズ大会 「美山王」開催



2月19日、美山中学校で、生徒会が主催した全校クイズ大会「美山王」が行われました。

これは、新型コロナウイルス感染症で閉塞感がある自分たちの心を少しでも明るくしようと、生徒会が企画し行いました。クイズは、美山中学校や山県市に関する問題が出され、上位になった生徒に対して、ふれあいバザールやてんこもり、(有)清門などの協賛を得て賞品も用意されました。

この大会を通じて、ふるさと山県を知る機会となりました。

岐阜県知事感謝状伝達式



椎倉自治会長平野良次さんが、岐阜県知事感謝状を受けられ、2月15日市長から伝達を行いました。

平野さんは、平成17年4月から現在に至るまで椎倉自治会長を務められ、地域内の融和親睦に尽力され、地域住民の福祉増進に寄与した功績が認められ今回の表彰となりました。

市長は「地域のためにご活躍いただき大変ありがたい」とお祝いの言葉を伝えました。

地域活性化を進める 日本郵便(株)と包括協定

山県市と日本郵便株式会社との
包括連携に関する協定締結式



2月8日、市役所公室で、市と日本郵便(株)が、地域活性化を図るため、包括連携に関する協定を締結しました。

日本郵便(株)とは、これまでも災害時や地域の見守り活動などで協定を結んでいましたが、これにより地方創生や地域経済活性化など幅広い分野での連携が期待されます。

統括局長の遠藤さんは「地域のためにできることは何でもやっていきたい」と話しました。

第51回日本少年野球 春季全国大会出場報告



1月27日、第51回日本少年野球春季全国大会に出場する山田敬亮さん(美山中②)が出場報告のため教育長を表敬訪問しました。

山田さんは「仲間と共に日々練習を頑張り、努力の結果が優勝につながるようにしたい」と意気込みを語りました。

教育長は「家族や周りの人の協力があつて今の自分があることを自覚し、野球に取り組んでほしい」と激励しました。

大北自治会が宝くじ 助成金で公民館備品を購入



令和2年度コミュニティ助成事業を活用し、大北自治会が、テーブル、椅子、スチール物置などの備品を購入しました。

コミュニティ助成事業とは(一財)自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として、宝くじの受託事業収入を財源とし、住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、活動に必要な施設、設備に助成する事業です。

(株)山本製作所 ユースエール企業認定報告



3月1日、(株)山本製作所が、山県市では初となるユースエール企業に認定され、市長を表敬訪問しました。ユースエール認定制度は、若者の採用や育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業者を厚生労働大臣が認定する制度です。また、3月4日には、健康経営優良法人ブライト500にも、市内で初めて認定されました。

市長は「企業が元気でなければ市は発展しない。さらなるご活躍を期待します」と話しました。

恋人の聖地がつなぐ 災害時相互応援協定



2月22日、恋人の聖地観光協会に参画している当市と大阪府貝塚市など11市町村とで、恋人の聖地ネットワーク災害時相互応援協定を締結しました。この協定は、大規模災害が発生した際に、同時被災しにくい遠隔地自治体が、応急対策に必要な物資や人材などを相互に支援するためのものです。

副市長は「災害はいつどこで起こるか分からない。非常に心強い仲間ができてうれしい」と話しました。